

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保育所入所児童選考事業		担当課
				児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-030201-02 単独	根拠法令・条例等	実行委員会

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成11年度から、市内保育所に入所する児童について、公平な方法で選考するために、委員会制により保育の必要性の判断協議を行うこととした。	・11月に次年度4月以降の入所希望者を募集する。 ・1月に保育所利用等調整委員会を開催し、保育の必要性の高さに応じて選考した後、次年度の入所児童を決定する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内保育所に入所を希望する児童の保護者について、保育の必要性等を委員会制により協議することで、より保育を必要とする児童の入所が可能となる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	36	21	71	72	72
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	36	21	71	72	72
正職員人工数（時間数）		745.00	1,315.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,055	5,392	0	0	0
トータルコスト		3,091	5,413	71	72	72

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保育関係各種負担金	担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和63年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード		01-030201-03 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・茨城県保育協議会への負担金支出 負担金内訳：施設数割+保育士数割
茨城県保育協議会が提供する、保育士の質の向上のために適切な研修及び情報交換の場を利用するため、昭和63年に同会に参画した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
同会開催の研修等に参加することで、市内保育所の保育の質の向上が図られ、児童の健やかな育成につながる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	50	52	42	53	53
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	52	42	53	53
正職員人工数（時間数）		130.00	22.00	523.00	0.00	0.00
正職員人件費		533	90	2,184	0	0
トータルコスト		583	142	2,226	53	53

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		子ども・子育て支援給付事業	担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-01 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法，児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
女性の社会進出の増加や就業構造の変化，核家族化の進行などにより保育を必要とする児童が増加している。このため，児童福祉法に基づき，家庭での保育が困難な児童に適切な保育を提供するために実施している。平成27年4月に子ども・子育て支援法が施行されたことに伴い，共通化された財政支援の仕組み（公定価格）に基づき，保育所等に対して保育に係る費用を給付し，保育を委託している。	保育所等における子どもの教育・保育に要する費用について，各事業所の受入児童数に応じた給付費を支給し，子どもの保育等を委託する。 ・利用定員数及び管外利用数（平成31年度見込） 【委託費】 市内民間保育所（12箇所・1,222人），管外民間保育所（7箇所・7人） 【施設型給付】 市内認定こども園（2箇所・425人），市内幼稚園（1箇所・100人），管外公立保育所（2箇所・3人），管外認定こども園（8箇所・31人） 【地域型保育給付】 市内小規模保育事業（3箇所・57人），管外事業所内保育事業（3箇所・5人）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子ども・子育て支援法に基づき，幼稚園，保育所，認定こども園，小規模保育事業等に対して，教育及び保育に要する費用を給付費（保育所は委託費）として支給する。これにより，保護者が安心して子どもを預け，就労と子育ての両立ができる環境の整備と，幼児期の教育や保育，地域での子育て支援を図る。 また，多子世帯へ保育所等の利用者負担額の一部を助成することで，経済的負担を軽減し，子育てしやすい環境づくりを目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が，子どもを預けて，安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
- 全国的に保育士不足といわれる状況の中で，乳幼児を受入れるために必要と国が定める保育士等の確保が困難となっている。 - 国の推進する保育士等の賃金改善についても，平成27年度分からの実績確認が全く進んでいない状況である。 - 結果として保育士等の離職等の抑制に至らず，さらなる保育環境の悪化を招くことが懸念される。 - 平成31年度10月から幼保無償化が予定されているが，国から具体案が提示されていない。	〔平成30年度〕 2018.12月～ 就職説明会開催 担当職員増員の要望 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 2019.4月 配置人員に応じて課内業務の平準化 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 2019.8・12月 就職説明会開催 2019.8月～ 幼保無償化対応策検討 2019.10月 幼保無償化実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
- 国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した，保育人材就職支援事業継続のほか，保育士確保につながる施策等を検討し，市内保育所等における保育士等の就労を支援する。 - 事業者に対する適切な指導を強化，実施する。 - 県及び近隣自治体との情報連携を密にし，国の幼保無償化施策に対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成31年度には新規の民間保育所3施設が開所予定であることから，今後もコストは増加していくことが予想される。また，平成31年度の10月から幼児教育が無償化される予定であるため，更なるコストの増加も見込まれる。加えて，人事院勧告に伴う公定価格の改定は，子ども・子育て支援法施行以降毎年行われていることから，今後も単価改定によるコストの増加は続いていくと見込まれる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しを行い、保育の必要量に応じた利用枠の確保方策として、新規の民間保育所設立運営事業者の公募を行った。 公募の結果、平成31年4月開所予定の保育所運営事業者として3事業者を決定した。 また、保育士等の賃金改善について、一部施設については平成27年度及び平成28年度の実績確認を完了したが、全ての施設の確認完了までは至らなかった。	今年度は保育士不足を理由に、利用定員までの受入ができない施設が複数見られた。 既存施設及び新規施設における利用定員までの受入を促進するため、来年度以降も保育人材確保事業を継続し、保育士確保に努めていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する延べ児童数（公立含む）（人・月）	0.00	18,613.00	18,192.00	20,320.00	23,000.00
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数（人）	0.00	55.00	44.00	42.00	55.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	市内の保育必要量は増加しているが、市内保育所等については保育士確保ができていないことを理由に、一部施設において利用定員までの受入ができていないことから、成果は低下している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度においては、保育所が3施設開所することや、10月から幼児教育の無償化が開始されることから、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,239,877	1,269,959	1,240,374	1,504,463	1,504,463
	国・県支出金	634,784	592,875	580,772	840,665	840,665
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	278,494	293,280	566,456	554,951	554,951
	一般財源	326,599	383,804	93,146	108,847	108,847
正職員人工数（時間数）		2,087.00	2,497.00	1,787.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,557	10,238	7,461	0	0
トータルコスト		1,248,434	1,280,197	1,247,835	1,504,463	1,504,463

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		民間保育所運営費補助事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-030202-05 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
児童福祉法において「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」とされている。このため、国及び地方公共団体に代わり保育を行う民間保育所等に対して、保育内容の充実・強化を図ることを目的に、守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、平成7年度に事業を開始した。	・民間保育所運営費補助事業 国の児童福祉施設最低基準を超えて配置された保育士の人件費又は職員の研修経費を、4月1日現在の利用定員に応じて助成する。 60人未満 利用定員に24,000円を乗じて得た額（4箇所） 60人～89人 1,440千円（6箇所） 90人～119人 2,160千円（3箇所） 120人～149人 2,880千円（2箇所） 150人～179人 3,600千円（1箇所） 180人～209人 4,320千円（1箇所） ・実費徴収補足給付事業 生活保護世帯に対して、各事業所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成する。 満3歳～小学校就学前で教育を受ける児童 給食費 月額4,500円 教材費・行事費等 月額2,500円 満3歳～小学校就学前で保育を受ける児童 教材費・行事費等 月額2,500円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内の民間保育所に対して、国の基準を超えて配置した保育士の人件費及び職員の研修経費を助成し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所等が保育料とは別に徴収する行事代等の一部を助成し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助金の対象とならない施設が生じている。	〔平成30年度〕 ・2018.12月～ 就職説明会開催 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 ・2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ・2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した、保育人材就職支援事業継続のほか、保育士確保につながる施策等を検討し、市内保育所等における保育士等の就労を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成31年度には新規の民間保育所3施設が開所予定であることから、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
今年度においては、年度途中における保育士等の産休・育休取得や退職により、年度途中において国の定める基準を下回る事例がみられた。 現在の要項では補助の上限額は年額で定めているため、月額に直す等の整理が必要である。	本補助金は、守谷市で実施する入所予約制による人件費の補てんとして申請されているが、今年度は国の同様の制度である保育対策総合支援事業費補助金（保育利用支援事業）の利用について検討を行った。 来年度以降は国の補助金を活用した新規補助事業を検討するとともに、本補助金の目的を障がい児保育の推進等、保育の質の向上に特化させる形での制度の見直しを行っていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数（施設）	9.00	12.00	12.00	17.00	21.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）	0.00	1.00	2.00	4.00	4.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	前年度同様に一部の保育所では保育士確保ができていないことを理由に、本補助金の申請がされなかったことから成果は横ばいとなっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度においては、保育所が3施設開所することから、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	19,707	18,347	16,009	30,996	30,996
	国・県支出金	20	3	57	152	152
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,687	18,344	15,952	30,844	30,844
正職員人工数（時間数）		32.00	60.00	9.00	0.00	0.00
正職員人件費		131	246	38	0	0
トータルコスト		19,838	18,593	16,047	30,996	30,996

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		一時預かり事業	担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-07 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
就労形態の変化に伴い、一時的に保育をすることが困難となった等の保護者のニーズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。	【一時預かり（一般型）】 民間保育所において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 - 年間延べ利用児童数 1～299人（3箇所） 1,524,000円 300～899人（0箇所） 1,680,000円 900～1,499人（1箇所） 3,020,000円 【一時預かり（幼稚園型）】 私立幼稚園、認定こども園において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 - 年間延べ利用児童数 2,000人超過（1箇所） 1人当たり400円 - 年間延べ利用児童数 2,000人以下（2箇所） 1人当たり（160万円÷年間延べ利用児童数）－400円 ※市外児童の利用については、利用児童数に応じて市町村で按分する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
民間保育所等に委託して、一時的に保育が必要になった児童を預かることで、保護者の育児疲れによる心理的若しくは身体的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる体制を整備する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
- 当該事業実施のためには、通常の保育にあたる保育士等とは別に、専従の保育士等が必要となるが、全国的に保育士不足といわれる状況の中で、当該事業専従保育士等の確保が困難となっている。 - 平成30年度から、専従保育士の確保ができないことを理由に1施設で事業を休止している。	〔平成30年度〕 2018.12月～ 就職説明会開催 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した、保育人材就職支援事業継続のほか、保育士確保につながる施策等を検討し、市内保育所等における保育士等の就労を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	平成31年度から開所する民間保育所のうち、1施設において新規で一時預かり事業を開始する予定であるが、もりや保育園において、一時預かり事業を休止したため、コストは維持となる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
一時預かりの利用児童数は増加しているが、一時預かり事業に専従する保育士等の確保ができず、1施設において平成30年度からの事業休止が決定した。 早期の事業再開が可能となるよう、保育人材就職支援事業を実施し、市としても保育士等の確保に取り組む。	前年度に1施設が事業休止をしたが、次年度においても引き続き休止となっている。 引き続き保育人材確保事業を実施し、市としても保育士等の確保に取り組む。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
一時預かり（一般型）を行った延べ人数（人）	1, 293. 00	2, 133. 00	2, 258. 00	3, 000. 00	3, 000. 00
一時預かり（幼稚園型）を行った延べ人数（人）	0. 00	2, 105. 00	2, 431. 00	3, 000. 00	3, 000. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利用児童数は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度においては、新規開所する保育所のうち1施設で一時預かり事業を実施予定であるため、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	8,322	7,480	7,309	10,280	10,280
	国・県支出金	5,018	5,298	5,424	6,852	6,852
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,304	2,182	1,885	3,428	3,428
正職員人工数（時間数）		53.00	29.00	21.00	0.00	0.00
正職員人件費		217	119	88	0	0
トータルコスト		8,539	7,599	7,397	10,280	10,280

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域子育て支援拠点事業	担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030202-08 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
核家族化，地域のつながりの希薄化により，育児に不安を抱える保護者が増加しており，乳幼児を連れて気軽に立寄り，保育士等の資格者や子育て経験者に見守られながら他の親子との交流や育児相談ができる身近な場所として整備する必要があり開始された。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては，第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け，子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。	様々な子育てに関する相談，異年齢交流の推進，子育て世帯のコミュニティの場を提供する民間保育所を地域子育て支援拠点施設と位置付け，その運営経費を委託料として支出する。 ・基準額 5日型（常勤職員を1名含む2名以上配置） - 年額7,842,000円（まつやま保育園「地域子育て支援センター ねっこ守谷」）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域子育て支援拠点事業を実施する市内民間保育所を支援し，地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで，保護者の子育てに関する不安感等を緩和し，児童の健やかな成長につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が，子どもを預けて，安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・当該事業実施のためには，専従の職員の配置が必要となるが，当該事業専従職員の確保が困難となっている。 ・平成30年度から，専従職員の確保ができないことを理由に1施設で事業を休止している。	〔平成30年度〕 ・2018.12月～ 就職説明会開催 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 ・2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ・2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した，保育人材就職支援事業継続のほか，保育士確保につながる施策等を検討し，市内保育所等における保育士等の就労を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	もりや保育園において，当該事業を休止したことから事業費は削減となる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
地域子育て支援拠点事業に専従する職員の確保ができず、1施設において平成30年度からの事業休止が決定した。 早期の事業再開が可能となるよう、保育人材就職支援事業を実施し、市としても事業従事者の確保に取り組む。	専従職員の確保ができず、前年度に1事業者が事業を休止したが、次年度より事業再開の見込である。 引き続き、保育人材確保事業を実施し、良質な保育サービスの提供を支援する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
事業参加者数（人）	3, 819. 00	3, 566. 00	3, 542. 00	4, 000. 00	4, 100. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	前年度と同程度の利用であった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業を休止している1事業者の事業再開予定は無いことから事業の方向性は維持となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	13,131	7,842	9,212	7,951	7,951
	国・県支出金	7,684	6,489	5,302	5,302	5,302
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,447	1,353	3,910	2,649	2,649
正職員人工数（時間数）		77.00	15.00	28.00	28.00	28.00
正職員人件費		316	62	117	0	0
トータルコスト		13,447	7,904	9,329	7,951	7,951

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		延長保育事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-09 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
就労形態の変化に伴い、突発的な保育時間の延長という保護者ニーズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。	延長保育を実施した保育所等に対して、保育時間に応じた経費を委託料として支出する。 【一般型（保育短時間）】 1時間延長（保育所，認定こども園） 18,300円×利用児童数(14箇所) まつやま保育園，わかばのもり保育園，つくば国際百合ヶ丘保育園，つくば国際松並保育園，もりり保育園，あい保育園百合ヶ丘，あい保育園守谷駅前，わかばのもりキラリ保育園，もりや白帆保育園，（仮称）まつやま百合ヶ丘保育園，（仮称）東進ワールドキッズ守谷，（仮称）momなないろ，もりや幼保園
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	1時間延長（小規模保育事業A型） 10,200円×利用児童数(3箇所) 新守谷はるかぜ保育園，まつやま松並保育園，ひとみ保育園 【一般型（保育標準時間）】 1時間延長（保育所，認定こども園） 1,342,000円(10箇所) まつやま保育園，わかばのもり保育園，つくば国際百合ヶ丘保育園，つくば国際松並保育園，もりり保育園，わかばのもりキラリ保育園，（仮称）まつやま百合ヶ丘保育園，（仮称）東進ワールドキッズ守谷，（仮称）momなないろ，もりや幼保園 2時間延長（保育所，認定こども園） 2,190,000円(3箇所) あい保育園百合ヶ丘，あい保育園守谷駅前，もりや白帆保育園 1時間延長（小規模保育事業A型） 1,045,000円(3箇所) 新守谷はるかぜ保育園，まつやま松並保育園，ひとみ保育園
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が，子どもを預けて，安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・一部の施設では当該事業専従保育士等を雇用できているが，ほとんどの施設では，日中勤務する保育士のローテーションまたは時間外勤務による対応となっている。 ・保育士不足の現状では，超過勤務になりがちであり，仕事の負担増を原因とした離職につながり，さらなる保育士不足の悪循環に陥ることが予想される。	〔平成30年度〕 ・2018.12月～ 就職説明会開催 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 ・2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ・2019.6月 県からの子育て支援員研修開催通知を市内既存園等に周知する ・2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した，保育人材就職支援事業継続のほか，保育士確保につながる施策等を検討し，市内保育所等における保育士等の就労を支援する。 ・保育士配置の特例制度を活用するため，制度周知を行い，子育て支援員研修の積極的な受講を促していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成31年度に開所する民間保育所の3施設全てにおいて延長保育事業を実施する予定であることから，コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実取組（評価、課題への対応）
全国的に保育士が不足するなか、延長保育についても専従保育士の雇用が困難であり、保育士の時間外勤務やローテーションにより対応している施設が多い。保育人材就職支援事業を実施するとともに、子育て支援員研修の積極的な受講を促し、保育士の負担軽減を図る必要がある。	引き続き、保育人材確保事業の実施や、子育て支援員研修の積極的な受講を促し、保育士の負担軽減を図る必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
延長保育を行った延べ人数（人）	37, 227. 00	36, 329. 00	30, 899. 00	36, 000. 00	38, 000. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	延べ利用児童数は前年度と比べて低下した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度においては、保育所が3施設開所することから、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	12,845	13,788	12,674	24,877	24,877
	国・県支出金	9,706	10,481	10,504	16,584	16,584
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,139	3,307	2,170	8,293	8,293
正職員人工数（時間数）		53.00	30.00	13.00	0.00	0.00
正職員人件費		217	123	54	0	0
トータルコスト		13,062	13,911	12,728	24,877	24,877

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		障がい児保育補助事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-11 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 国が定める公定価格にて支払われない加配保育士（障がい児保育を行う保育士）の配置などに要する経費の補助を行う。 ・補助基準額 対象児童一人当たり 65,300円/月 ・対象施設 学校法人立以外の幼保連携型認定こども園（1号） 幼稚園部分が学校法人立の幼稚園型認定こども園 並列型（2, 3号） 接続型（3号） 幼稚園部分が学校法人立以外の幼稚園型認定こども園 単独型（1, 2号） 並列型（1, 2, 3号） 接続型（1, 2, 3号） 保育所型認定こども園（1号） 地方裁量型認定こども園（1, 2, 3号）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 該当認定こども園において、守谷市に住所を有する障がい児の受入を行う場合には本補助の対象となるが、新制度移行後3年度間において、当該補助金の支出はない。 ・ 障がい児保育のニーズはあるが、保育士不足を理由とし、加配保育士の配置が必要な障がい児については、民間保育所等での受入が進まない状況である。	〔平成30年度〕 ・ 2018. 12月～ 就職説明会開催 保育士確保策及び障がい児受入策の検討 〔平成31年度〕 ・ 2019. 4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ・ 2019. 8・12月 就職説明会開催 ・ 2019. 8月 新規事業として障がい児受入策を提案
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 新制度移行後3年度間において、当該補助金の支出はなく、市内の施設は対象とならないことから、当初予算としては計上しないこととする。 ・ 民間保育所等における障がい児保育を推進するため、障がい児受入のために配置する保育士等の人件費等に対する補助金等の施策を検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	・ 新制度移行後3年度間の支出実績が無い上に、市内には対象施設が無いことから、当初予算としては計上しない。 ・ 該当認定こども園を守谷市に住所を有する対象児が利用する場合は補助対象となることから、該当がある場合、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
補助対象となる事業所があった場合を考慮し、十分な事業周知を行っていく。	市内に補助対象となる施設はないため、特になし。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
障がい児保育延べ月数（人・月）	36.00	0.00	0.00	0.00	36.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	子ども・子育て支援新制度開始以降、市内に補助対象となる施設はなく、市外の対象施設についても、守谷市に住所を有する児童がいないため、実績がない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新制度移行後3年度間において、当該補助金の支出はなく、市内に対象となる施設はないことから、当初予算としては計上していない。 今後も、補助対象となる事業所ができた場合を考慮し、十分な事業周知を行っていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,350	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,350	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		11.00	2.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		45	8	0	0	0
トータルコスト		2,395	8	0	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		認証保育園委託事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成14年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に入所できなかった市内在住の被保育児童を入所させる。 ・平成30年度認証保育園数 4箇所 ・委託数 延べ2,246人
認可保育所へ申込みをしたが入所できなかった児童の増加に伴い、その解消を図るため、平成14年度から事業を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園（市認定の認可外保育所（4箇所））へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な待機児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・当該事業の利用児童は0～2歳児に集中しており、希望する認証保育所へ入所できない児童が発生している。	【平成30年度】 ・4月～ 認証保育所への0～2歳児受入要請 既存園への増員要請 認証園の一般枠設定 【平成31年度】 ・4月、10月 新規認可保育所の開所
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・当該事業対象者を削減するため、2019年度開所の認可保育所を整備するとともに、既存認可保育所に対して利用定員までの受け入れ及び定員増を要請する。 ・認証保育事業所に、入所不承諾児が生じている年齢層についての受入強化を要請する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	来年度の幼児無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズは一層の増加が予想されているため、認証保育所に対しては今後も定員一杯の受け入れを要請することとなるため、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
市内事業者に対して、定員増に向けた取り組みについて依頼した。	・当該事業対象者を削減するため、2019年度開所の認可保育所を整備するとともに、既存認可保育所に対して利用定員までの受け入れ及び定員増を要請した。 ・認証保育事業所に、入所不承諾児が生じている年齢層についての受入強化を要請した。 ・定員まで預かれることができるよう連絡調整を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
認証保育園の利用者数（人）	202.00	177.00	191.00	210.00	239.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	認可保育所に入所できない子どもたちの保育を委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	幼児教育・保育無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズの一層の増加が予想されるため、認証保育園に対しては今後も定員一杯の受け入れを要請することとなり、コストは増加する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	172,494	167,529	180,904	218,412	218,412
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	180,904	156,878	0
	一般財源	172,494	167,529	0	61,534	218,412
正職員人工数（時間数）		75.00	120.00	181.00	0.00	0.00
正職員人件費		308	492	756	0	0
トータルコスト		172,802	168,021	181,660	218,412	218,412

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		病児・病後児保育室委託事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-030202-13 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
病気回復期で集団保育ができない児童の保護者が、仕事が休めない等、やむを得ない理由で家庭での保育ができない場合の預け先がなかったため、次世代育成支援対策行動計画の中で、実施すべき必要な事業として位置づけられ、平成22年度に事業を開始した。	・実施施設：すこやかルーム（運営：社会医療法人社団 光仁会 総合守谷第一病院） ・定員：3人 ・利用時間：月～金曜日 午前8時から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後1時まで ・休業日：日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・利用料金：1日2,000円（5時間以内1,000円、1時間追加毎200円加算） 食事等は除く ・対象児童：市内に住所を有する生後6箇月から小学校6年生までの児童 ・利用条件： 児童…病気回復期（他者への感染の危険性がない、急性期を経過した状態） 保護者…勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭等により保育が困難な場合 ・利用方法：事前に予約を行った後に、申し込む（事前に利用登録が必要）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な児童を、静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。	※平成30年度は、更なる子育て支援の充実を図るため、病後児のみでなく、病児（回復期に至らないが症状の急変が認められない児童）の受入れが可能となるよう、環境整備面等について受託事業者と協議を進めていく。
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・病後児保育の利用人数が停滞しているため、事業周知等が必要である。	【平成30年度】 ・2018.11月 ①11月の臨時議会において、病児・病後児保育施設整備補助金の予算を確保。 ②委託事業者である総合守谷第一病院に対し、病児・病後児保育施設整備補助金の交付決定を行う。 ③病児・病後児保育施設整備を実施。（12月竣工予定） ・2018.12月 - 市内医療機関に対し、病児・病後児保育事業実施説明会を開催予定。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・病児・病後児保育事業開始に向け、広報、HP掲載等により保育施設や関係機関等に事業周知を行う。	・2019.2～3月 病児・病後児保育事業開始予定。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	・今年度から病後児保育に加え病児保育も実施するため、利用者は増加すると見込まれる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
病後児保育の利用人数が停滞しているため、事業周知等が必要である。	平成31年2月28日から病後児保育に加え、病児保育も実施している。今後については、事業周知等を行い利用者の増加に繋げていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
利用児童数（人）	91.00	78.00	45.00	200.00	300.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	今年度から病後児保育に加え病児保育も実施しているため、利用者は増加すると見込まれる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	利用するお子さんについては、病後児保育に加え病児保育の実施により、利用する条件枠が広がるため、事業は拡大する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	9,269	9,270	15,786	9,383	9,383
	国・県支出金	1,617	2,829	9,293	4,962	4,962
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,652	6,441	6,493	4,421	4,421
正職員人工数（時間数）		49.00	158.00	304.00	0.00	0.00
正職員人件費		201	648	1,269	0	0
トータルコスト		9,470	9,918	17,055	9,383	9,383

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		私立幼稚園特別支援事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-100601-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園障害児保育補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
心身に障がいを持つ幼児の機能回復訓練の効果向上を図るとともに、障がい児の幼児教育を充実するため、平成15年に事業を開始した。	新制度に移行しない私立幼稚園において障がい児の受入れを進めるため、人数に応じて補助金を支給する。 加配教諭を必要とする障がい児の幼児教育を実施している市内私立幼稚園に対し、障がい児1人あたり1箇月1万円の補助をする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子ども・子育て支援新制度に移行しない市内私立幼稚園で障がい児を受け入れている園に対して補助を実施することにより、障がい児を受け入れやすい環境整備を図り、当該幼児の社会性、情緒等の成長、発達を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・新制度に移行していない私立幼稚園においては、加配教諭の配置が難しい状況であり、障がい児の受入れができる園が限定されており、受入れが進まない状況である。	〔平成30年度〕 ・2018.12月～ 就職説明会開催 〔平成31年度〕 ・2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ※幼稚園等にも広く参加を呼び掛ける ・2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・補助金の趣旨を理解いただき、受入れができていない園に対し、障がい児の受入れを積極的に行っていただくよう促していく。 ・市内事業所に対して保育士等就職説明会への参加を促し、幼稚園教諭確保につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	加配教諭が確保できれば補助対象園が増加するためコスト増となるが、幼稚園教諭の確保困難が続く現状からは受入枠の急増は見込めないため、しばらくはコストは維持となる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
障がい児受入れをより一層進めるためには、各園において加配教諭を確保することが重要な課題となっている。	障がい児受入れを行った2施設に対して、事業実績に基づき事業費を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
補助対象園児数（人）	19.00	10.00	10.00	15.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	障がいを持つ児童の就園状況により、年度ごとに事業費にばらつきは出るが、平成30年度については前年度と同数の成果であった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	加配教諭が確保できれば補助対象園が増加するためコスト増となるが、幼稚園教諭の確保困難が続く現状からは受入枠の急増は見込めないため、しばらくはコストは維持となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	840	1,150	1,050	1,800	1,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	840	1,150	1,050	1,800	1,800
正職員人工数（時間数）		4.00	1.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		16	4	0	0	0
トータルコスト		856	1,154	1,050	1,800	1,800

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		土塔中央保育所運営事業		担当課	児童福祉課・保育所
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030204-01 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和38年に前身となる土塔保育所が開所。昭和56年に土塔中央保育所として現在の場所で開所することとなった。	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 122人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
保育所運営の中で安定した保育を提供するにあたり、日中及び時間外ともに保育士不足が大きな問題となっている。特に、中堅保育士が少なくなってきたため、若手保育士への指導が難しくなっている現状がある。 また、職員間の細かな部分での確認が抜けることがあるため、保護者の不信感につながるケースも出てくると考えられる。 施設面に関しては、保育所施設の老朽化に伴い、児童に安全な生活の場を提供するために、施設や設備の修繕及び入れ替えが見込まれる。	〔2018年度〕 ・2018.12～ 保育士不足という現状の中で、平成32年度から会計年度任用職員制度が導入されることから、働きやすい職場環境をPRし、求人に当たる。 。〔2019年度〕 ・2019.4～ 引き続きハローワークへ求人依頼し、連携した就職斡旋が積極的に進められるように取り組む。 保育士の就業を呼びかけるポスターやチラシを作成し、保育士確保に努める。 若手職員の育成に、より一層力を入れると共に、職員間で声かけ合い、些細なことも確認しながら保育の質を高めていく。 常日頃から、施設まわりのチェックを行い、安全な保育業務が運営されるよう必要な修理、修繕をしていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
保育士の就業を呼びかける広報活動を実施する。 保育の充実を図るために、積極的に研修を受けられるような職場環境を作っていく。 職場内での「報・連・相」の体制を見直し、徹底していくことで、保護者が安心して預けられる保育所を目指す。 施設の修理、修繕については、必要に応じて迅速に対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	施設の老朽化に伴い、空調設備の入れ替え、園舎裏の業者が出入りする門扉と階段の修繕が見込まれるため、増額になる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
限られた予算や職員配置の中で、職員一人ひとりの創意工夫や熱意により、質の高い向上に努めた。 育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援してきた。	保育所老朽化に伴い、空調設備の入れ替え、照明器具の交換、遊具塗装などを行い、児童に安全な生活の場を提供した。 保育士不足解消に向けて、保育士募集のポスターを作成し、近隣の業者や公共施設に展示を依頼した。

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート結果）（％）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができた と答えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）						
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		空調設備や照明器具交換などを行ったことで、児童が快適な生活が送れるようになった。 また、保育士不足の中、職員全体でカバーし合い、児童の安全確保及び質の高い保育を目指し取り組んできた結果、保護者対象アンケートでは高い満足度を得ることができており、成果は向上と判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）						
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		引き続き、職員一人ひとりの意識向上を図るとともに、正規職員看護師の配置を効果的に活用し、より質の高い保育提供を維持する。 また、限られた予算と職員体制での運営の中ではあるが、公立保育所の今後のあり方について検討を続け、民間保育所の範となるべく保育の質の向上に取り組んでいく。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	66,465	61,535	68,209	74,750	76,926
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,836	33,506	34,046	22,497	22,497
	一般財源	64,629	28,029	34,163	52,253	54,429
正職員人工数（時間数）		20,784.00	19,154.00	19,392.00	0.00	0.00
正職員人件費		85,214	78,531	80,962	0	0
トータルコスト		151,679	140,066	149,171	74,750	76,926

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		北園保育所運営事業	担当課	児童福祉課・保育所
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和22年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030204-02 補助	根拠法令・条例等	昭和22年制定の児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を保育するために開所する。

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 94人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
保育士不足については、年度途中で退職者があったが、直ちに採用することが出来ない状況にあり、今年度も大きな課題となっている。 また、施設も22年が過ぎ昨年以上にエアコンや引き戸等修繕が必要な場所が増えてきていることから、まずは安全な生活の場の提供ということで、備品の買い替えや施設の修繕等が見込まれる。	〔2018年度〕 ・2018.12～ 保育士不足という現状の中で、平成32年度から会計年度任用職員制度が導入されることから、働きやすい職場環境をPRし求人に当たる。（文書作成の時間内の徹底や年休が取りやすい環境等） 〔2019年度〕 ・2019.4～ 引き続きハローワークへの求人を依頼し、連携した就職斡旋が積極的に進められるように取り組んでいく。 併せて、外部からの実習希望者に、豊かな学びとなる保育実習を体験してもらうことで、就職のモチベーションとなる就業意欲を高め、保育者確保へと繋げていけるようにする。 設備面に関しては、徹底した安全点検、維持管理を行い、迅速に必要な修繕に当たる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
保育士不足については、引き続きハローワークへの求人依頼を続けて実施していく。平成32年から会計年度任用職員制度が実施され、公募方法が変更になることから、保育士に興味を持って貰えるような内容で公募・SNS発信していく。 施設の修繕については、安全点検及び管理を徹底して行い、随時必要になった修繕を早急に行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	今後については、施設の修繕や備品の買い替え等が見込まれるため増額になる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
保育士不足解消に向け、非常勤報酬の単価アップ等を実施した。しかしながら、不足についてはまだ解消にできないことから、今後についても対応が必要である。 また、安全面では、エアコンや細かな所の老朽化箇所の修繕等を行い安全な生活の場所を保証した。	全国的な保育士不足の中、不足解消に向け非常勤保育士の報酬の単価アップ等に取り組んだが、充足するに至らなかった。 今後については、潜在保育士の掘り起こしや、働きやすい職場環境作りに取り組む等、多方面から対応する。 また、安全な保育環境を保証するため、平成31年度に修繕費の予算計上を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）（％）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）						
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		職員全体で、児童の安全確保と質の高い保育を目指し取り組んだ結果、保護者対象アンケートでは高い満足度を得ることができており、成果は向上と判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）						
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持		■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了 新規に配置される正規職員看護師について、児童の健康管理・安全管理・保護者対応等の充実とマニュアル等の整備にへの活用を検討する。また、一人ひとりの職員についても、研修や創意工夫を重ねて保育の質の向上に努めていく。 また、限られた予算と職員体制での運営の中ではあるが、公立保育所の今後のあり方について検討を続け、民間保育所の範となるべく保育の質の向上に取り組んでいく。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	55,894	54,334	60,240	68,836	67,903
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,915	29,330	29,718	20,102	20,102
	一般財源	53,979	25,004	30,522	48,734	47,801
正職員人工数（時間数）		15,816.00	15,228.00	15,246.00	0.00	0.00
正職員人件費		64,846	62,435	63,652	0	0
トータルコスト		120,740	116,769	123,892	68,836	67,903

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業		担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成13年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-10 補助		根拠法令・条例等	もりやファミリーサポートセンター事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための環境整備対策の一つとして、平成6年に国の補助金事業として発足。平成13年には、就労の有無を問わず、子どものいる全ての家庭にサポートが行われることになり、市でも平成13年7月に「在宅援助」事業を開始した。また、平成20年5月から「センター援助」（一時預かり事業）を実施している。	- 相互援助活動 - 保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助 - 保護者の就労や病気の場合の援助 - 保育ルーム事業（市民協働推進課主管）へのサポーター派遣 - 一時預かり事業・就学前児童のセンターでの預かり - サポーターの育成 - サポーター育成講座（年2回実施） - サポーター研修（講習，研修等） - フォローアップ講座の実施
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
育児の支援を受けたい保護者に「利用会員」として登録してもらい、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を実施する。これにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
- 在宅援助、センター型援助ともに援助回数が増え、利用会員、サポーター会員ともに増加はしているが、サポーターの不足が課題である。 - 子育て世帯の悩みや不安が多様化し、複雑・困難なケースを扱うことも多くなり、年々サポーターに求められる役割が重くなってきている。 2月開設予定のセンター型の一時預かり援助を周知し、より利用しやすい援助ができるように環境を整えていく。 - 病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行う必要がある。	〔平成31年度〕 - ファミサポ通信の発行（4月） - サポーター養成講座（7月、11月） - サポーター交流会開催（1月） - サポーター研修会開催（9月） - 救命救急講座に参加する（年4回消防署で実施） 〔通年〕 - サポーター会員募集のちらし配布 - サポーター養成講座のちらし、ポスター配付場所を増やす - シニア層への働きかけを積極的に行っていく（市民大学、健康増進活動グループなどへの働きかけ） - 母親同士、ご近所同士での助け合いを勧め「両方会員」を増やしていく
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
- 育成講座の受講者を増やし、サポーター会員を増やしていく。 - サポーター育成講座の後のフォローアップ研修として、年1回のサポーター研修会の実施を検討する。同様に消防署で開催の救命救急講座（小児・乳児向け）の受講を積極的に勧めていく。 - 事業周知のため、ファミリーサポートセンターの存在意義のほか、センター型一時預かり事業を盛り込んだ新しいチラシのほか広報誌やホームページへの掲載をとおして、広く市民に情報提供し、理解と共感を高めていく。 - 利用者向けの手引きの改訂等を行う。 - 病児・緊急対応強化事業や休日・祝日開催について検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	センター型一時預かり事業の新規開設に伴う人件費、ランニングコストの増加。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
育児の支援を受けたい利用会員と、育児の支援を行いたいサポーター会員のバランスを保つため、現在進行の援助を維持しながら、サポーター会員の新規獲得に努めていく。 病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行う必要がある。	・サポーター会員の新規獲得のため、サポーター講習会のPRに努め、受講者、入会者ともに増やすことができた。 ・駅前地区の子育て世帯が増加し、徒歩で行くことが可能なセンター型援助が求められる中で、センター型一時預かり事業の新規開設ができた。地域子育て支援事業の夢っ子ひろば ほくえん内に開設することで、親しみやすい、解りやすい場所の設置となったが、預かり場所の部屋数などにより一時預かりのできる人数に制限があること等の課題がある。 ・病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行う必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
センター型援助「びよびよ」活動回数（回）	1,016.00	1,149.00	1,323.00	0.00	1,155.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	利用会員・サポーター会員ともに増加し、在宅援助回数・一時預かり回数ともに増加しており、成果は向上している。 サポーター会員は増加しているものの、援助回数が増加しているので、サポーター会員一人にかかる援助の負担が大きくなっており、先を見据えてのサポーター会員の獲得が引き続き課題となっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	・サポーター育成講座の後のフォローアップ研修として、年1回のサポーター研修会の実施を検討する。 同様に消防署で開催の救命救急講座の受講を積極的に勧めていく。 ・病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行う必要がある。 ・より効率的な運営方法について検討を行う必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	8, 481	8, 694	10, 250	10, 599	0
	国・県支出金	4, 793	4, 620	4, 527	4, 134	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2, 158	2, 464	3, 059	3, 440	0
	一般財源	1, 530	1, 610	2, 664	3, 025	0
正職員人工数（時間数）		1, 649. 00	1, 548. 00	1, 671. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		6, 761	6, 347	6, 976	0	0
トータルコスト		15, 242	15, 041	17, 226	10, 599	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		児童クラブ運営事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 4年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	
予算科目コード		01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 放課後から午後7時まで、小学校ごとに整備されている専用室において保育を実施している。保育スキル向上に向けた取組を実施（保育コンサルタントを配置）し、放課後子ども教室と連携させ、小学校の校庭・体育館・特別教室などを活用し、児童の健全な成長発達を図るため、遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行う。 平成24年度から運営業務を民営委託しており、クラブマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施している。春休み、夏休み及び冬休みも開所しており、平成26年3月の春休みからは、学校休業日における保育開始時間を午前7時からとし、サービスの拡大を図っている。 [営業務委託] 株式会社アンフィニ [今期委託期間] 平成27年4月1日～令和2年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
放課後帰宅しても保護者及び同居親族の就労又は疾病等により、留守家庭となる小学生を預り、安全な居場所や遊びの場を提供して児童の健全な育成と保護者の就業継続に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・児童クラブ児童数の増加によりクラブ室が不足 守谷小学校、黒内小学校の児童数の増加に加えて、共働き世帯の増加により児童クラブに通う児童も増加している。今後も増加の傾向が予測される。 ・クラブ施設が老朽化してきている。 ・放課後子ども総合プラン支援員の確保 近隣市町村で保育の雇用が増え、市内から市外へ支援員が流出している。増加する児童クラブ入所希望者に対応する必要がある。 ・夏休み期間の児童クラブ保育料の見直し 登所日数が異なるため、長期休暇期間のみ利用の保育料の見直しを要	・クラブ室の増設 2019年 松ヶ丘小学校 2クラブ室増設。 ・大規模改修 2019年 高野小学校（1クラブ） 2020年 松ヶ丘小学校、高野小学校（1クラブ） 2021年 大井沢小学校（2クラブ） ・支援員の待遇改善のため、事業者との協議を進める。 3月 放課後子ども総合プラン運営業務委託契約変更 ・保育料の見直し 12月 児童クラブ設置管理に関する条例施行規則改正 2月 新年度保育料案内通知発送
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・児童クラブ室の増設及び特別教室の活用 ・老朽化施設を順次改修していく ・事業者への支援員確保の対応指示（契約内容の見直しも必要） ・学校教育改革プランの実施による保育時間の増加に対応する。 ・保育料の見直しを実施し、長期休暇期間のみ利用の保護者負担を軽減する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	児童クラブ児童数の増加によりクラブ室が不足している。守谷小学校、黒内小学校の児童数の増加に加えて、共働き世帯の増加により児童クラブに通う児童も増加している。 放課後子ども総合プラン運営業務委託契約を見直し、子ども教室と児童クラブのマネージャーの賃金の割り振りを変更し、補助金の申請を実施する。 長期休暇期間のみ利用の保護者負担を軽減するため、一般財源の増加が見込まれる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
・児童クラブ利用児童数の増加 平成30年度に向けて3児童クラブを増やして対応した。 ・児童クラブ室の不足 放課後に使用しない特別教室を学校と協議の上、借用した。 ・児童クラブ施設の老朽化 トイレの洋式化、エアコンの交換工事を実施した。	守谷小学校児童クラブの利用者の増加に伴い、特別教室を活用して新たに1クラブ開所するため、必要な備品等の準備や運営委託先との協議により適正な人員配置を行った。 松ヶ丘小学校及び黒内小学校児童クラブのクラブ室の不足に伴い、関係機関との協議を経て、新たな施設の建設を計画した。 大井沢小学校及び高野小学校児童クラブのトイレを様式化した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
児童クラブ設置数（支援）	20.00	22.00	25.00	26.00	30.00
児童クラブ参加児童数（人／年）	111,666.00	153,272.00	160,000.00	162,500.00	170,000.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校によっては、在校児童数が増加していなくても児童クラブ利用者が増加する状況にあることから、共働き世帯は増加傾向にあり、今後更に、利用者数の増加が見込まれる。学校、運営委託先と連携を図り、待機児童ゼロを継続することで、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	利用者数が増加し続けているため、待機児童が発生しないようにクラブ室の増設及び施設の建設が必要になる。運営業務を委託しているが、支援員の確保や処遇改善が課題になっているため、次期（令和2年度から5年間）の業務委託では、賃金増加に伴う委託料の増加が見込まれる。 将来的には、公設民営だけでは利用者数の増加に対応できなくなることが考えられるため、民設民営クラブの運営を支援できる制度を検討していく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	110,663	131,604	143,730	181,420	200,000
	国・県支出金	39,633	51,914	65,020	61,224	63,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,768	43,106	44,870	55,211	56,000
	一般財源	28,262	36,584	33,840	64,985	81,000
正職員人工数（時間数）		2,145.00	2,409.00	1,745.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,795	9,877	7,285	0	0
トータルコスト		119,458	141,481	151,015	181,420	200,000

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		民間保育所 1 歳児保育補助事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成28年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	
予算科目コード		01-030202-04 補助	根拠法令・条例等	茨城県民間保育所等乳児等保育事業実施要項 茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金交付要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
低年齢児の保育については、児童の安全確保のため手厚い保育が必要となるほか、保護者の育児休業復帰に伴い、1歳児の保育需要が高まっている。 このため、茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金交付要項に基づき、民間保育所等における乳児等の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用の補助を行っている。	1歳児保育を行う民間保育所、認定こども園、小規模保育事業に対して、各月初日における1歳児の人数に基づく額（月額3,900円×1歳児数）を補助する。 ・対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費 ・負担割合 県1/2 市1/2 ・対象施設及び1歳児数 市内施設 延べ2,148人 市外（県内）施設 延べ24人
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
民間保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助し、低年齢児の保育内容の充実強化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・前年度においては、国の定める職員配置基準を下回るために補助対象とならない施設があった。 ・保育士不足等により1歳児をはじめ利用定員までの受入ができていない施設がある。	〔平成30年度〕 ・2018.12月～ 就職説明会開催 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 ・2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 ・2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した、保育人材就職支援事業継続のほか、保育士確保につながる施策等を検討し、市内保育所等における保育士等の就労を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成31年度には新規の民間保育所3施設が開所予定であることから、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
茨城県の実施要綱に基づき施設への補助行った。	茨城県の実施要綱に基づき施設への補助行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
補助対象施設数（施設）	0.00	14.00	15.00	18.00	18.00
補助対象施設の延べ1歳児数（人・月）	0.00	1,828.00	1,769.00	2,172.00	2,532.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	守谷市に住所を有する1歳児を保育する施設への補助事業である。保育士確保ができていないことを理由に、一部施設において利用定員までの受入ができていないことから、成果は低下している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度においては、保育所が3施設開所することから、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	6,416	7,129	6,899	8,471	8,471
	国・県支出金	3,207	3,565	3,450	4,235	4,235
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,209	3,564	3,449	4,236	4,236
正職員人工数（時間数）		0.00	10.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	41	0	0	0
トータルコスト		6,416	7,170	6,899	8,471	8,471

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保育所整備事業	担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成29年度～令和元年度
	施策	子育て支援の充実	種別	法定＋任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-03 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法，子ども・子育て支援法 保育所等整備交付金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
女性の社会進出等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、国では平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定し、2020年度末までに待機児童の解消に向けて、必要な保育の受け皿整備を前倒しで実施していくこととした。	守谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備を行う事業者に対して、国の保育所等整備交付金交付要綱及び守谷市民間保育所施設整備補助金交付要綱に基づき、保育所整備に係る建築費用、設計費用、工事期間中の土地借料及び初度調弁費を対象として、費用の一部を補助する。 ・（仮称）まつやま百合ヶ丘保育園（2019年4月開所予定） 188,607,000円 ・（仮称）東進ワールドキッズ守谷（2019年8月開所予定） 221,226,000円 ・（仮称）m o mなないろ（2019年10月開所予定） 171,541,000円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育の受け皿となる新規の民間保育所を整備する事業者に対し、国の保育所等整備交付金交付要綱に基づく補助金を交付する。 補助金を交付することにより、事業者の財政的負担を軽減し、確実な施設整備及び施設機能の強化を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・平成29年度中に民間保育所設立運営事業者として、決定した3事業者のうち、1事業者が辞退した。 ・平成31年4月開所を予定していた（仮称）東進ワールドキッズ守谷は、建築工事の入札不調により開所日延期となった。	〔平成30年度〕 ・2018. 11月 （仮称）東進ワールドキッズ守谷建築工事入札 ・2019. 1月 （仮称）m o mなないろ建築工事入札 〔平成31年度〕 ・2019. 4月 （仮称）まつやま百合ヶ丘保育園開所予定 ・2019. 8～9月 （仮称）東進ワールドキッズ守谷開所予定 ・2019. 10月 （仮称）m o mなないろ開所予定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・確実な施設整備を推進するため、事業者と密に協議を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	新規整備する3施設ともに平成30度予算での対応（うち2施設は明許繰越見込）となることから、平成31年度のコストは皆減となる。しかし、今後の保育ニーズの伸び等を勘案し、必要に応じて施設整備を行う必要がある。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
（新規事業のためH29年度未実施）	（仮称）まつやま百合ヶ丘保育園については、計画に基づいた施設整備を行い、H31年度4月開所予定である。 （仮称）東進ワールドキッズ守谷については、工事資材の調達難により、開所時期が遅れ、H31年度8月開所予定である。 （仮称）学研ココファン・ナーサリー守谷の辞退により、追加で整備を決定した（仮称）momないうろについては、H31年度10月開所予定であるが、工事の進捗が遅れがみられることから、引き続き協議を行っていく必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
市内保育所等数（施設）	10.00	16.00	16.00	19.00	23.00
市内保育所等利用定員（2号,3号）（人）	0.00	1,315.00	1,325.00	1,613.00	1,841.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	前年度と比較して指標値は増加しているが、開所予定であった3施設の内、2施設が開所延期となったことから、成果は向上に至らないと判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	一部の施設の開所時期がH31年度中にずれ込んだことから、次年度に予算を繰越し、引き続き施設整備を行っていく。また、保育ニーズの増加に伴い、引き続き追加の施設整備が必要になることから、事業は拡大方向となる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	188,607	0	744,432
	国・県支出金	0	0	243,891	0	496,288
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-55,284	0	248,144
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	601.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,509	0	0
トータルコスト		0	0	191,116	0	744,432

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保育人材就職支援事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-030202-02 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
多様な保育需要に対応するための保育人材が不足し、利用定員までの入所受付ができない事業所や、保育サービスの充実を図れない事業所が発生している。 このため、市内事業所が保育人材を確保できるよう、国の保育対策総合支援事業実施要綱に基づき、平成30年度から当該事業を開始した。	潜在保育士及び新卒保育士等を対象とした就職のための合同説明会を開催する。 - 開催 8月・12月 - 共催機関：市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業、認定こども園、幼稚園 - 協力機関：ハローワーク常総、保育士等養成機関 - 事業対象者：新卒保育士、潜在保育士、資格はないが保育等の仕事に興味のある方
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内外の潜在保育士、新卒保育士に対して、市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業所、認定こども園、幼稚園の事業所紹介及び面接会の機会を設定する。これにより、市内各事業所の必要かつ適切な人材確保につなげ、より良い保育サービスの充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
- 保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、利用定員に満たない受入となっている施設が生じている。 - 当該事業への参加者数が少なく、潜在保育士の掘り起し等につながない。	〔平成30年度〕 2018.12月～ 就職説明会開催（会場：中央公民館） 保育士確保策の検討 〔平成31年度〕 2019.4月 市内事業所による就職説明会実行委員会を組織 事業周知及び参加者増加のための改善策を検討 保育士確保のための新規事業開始 2019.8・12月 就職説明会開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
- 多くの方に興味を持っていただき、参加を促すため、毎回違った工夫をする必要がある。 - 資格を所持している潜在保育士を確保するための施策が必要である。 - 市内保育所等における保育士等の就労を支援するため、保育士確保につながる新規施策等を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	保育ニーズに対応するため、公立・私立とも利用定員まで児童を預かれるよう、来年度も趣向を凝らした事業を検討するほか、保育士確保のための新規事業を実施予定のため、コストは増加する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
保育士不足により、国に基準上必要な保育士等を確保できず、利用定員に満たない受け入れとなっている施設が生じている。	新規採用保育士及び潜在保育士を確保するため、運営委員会を設置し、開催時期を検討しながら2回実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
年間参加人数	0.00	0.00	55.00	60.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	新規事業として2回実施し、計4名の保育士確保につながった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	保育ニーズに対応するため、公立・私立とも利用定員まで児童を預かれるよう、来年度も趣向を凝らした事業を検討するため、コストは増加する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	733	2,520	2,520
	国・県支出金	0	0	457	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	120	2,520	0
	一般財源	0	0	156	0	2,520
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	467.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,950	0	0
トータルコスト		0	0	2,683	2,520	2,520

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		松ヶ丘小学校児童クラブ建設事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	
予算科目コード	01-030201-15	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
利用児童の増加に対応するため、平成30年度から特別教室を放課後借用し保育を実施しているが、授業などで使用できない時は準備室で待機するなど、安定した保育の提供が困難である。 専用クラブ室は、平成7年、平成15年築でトイレが3つしかなく、児童がトイレを使用するために行列を作っている状況である。今後の児童数の増加に対応するために、新たな専用室の増設が求められている。	平成30年 7月 平成31年度子ども・子育て支援交付金調査提出 10月 地質調査実 12月 施設実施設計業務を委託 平成31年 3月 子ども・子育て支援交付金事前協議書提出 5月 建築確認申請提出 7月 入札・契約・工事開始 着工後10日以内 工事着工報告 12月 児童クラブ完成 工事完了後1カ月以内 実績報告 平成32年 1月 県補助事業完了検査
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
待機児童が生じないように施設を増設することで、放課後や長期休暇などに児童が安心・安全な居場所を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
	平成30年 7月 平成31年度子ども・子育て支援交付金調査提出 10月 地質調査実施 12月 施設実施設計業務を委託 ・保護者・支援員の要望を聞き取り，設計業者へ要望した。 ・学校とクラブ建設に向けての調整を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
松ヶ丘小学校児童クラブ数（支援）	2.00	2.00	3.00	3.00	4.00
松ヶ丘小学校参加児童数（人／年）	12,525.00	18,263.00	19,500.00	20,000.00	22,500.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	児童クラブの建設により，待機児童が生じずに児童クラブの運営が図られ，児童に安定した保育の提供が可能になる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 ■廃止・終了	児童クラブの増設により，放課後の児童の居場所が確保できる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	67,656	0
	国・県支出金	0	0	0	55,498	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	12,158	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	67,656	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		保育所等事故防止推進補助事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成30年度～令和元年度
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-17 補助	根拠法令・条例等	保育対策総合支援事業費補助金交付要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 睡眠中の事故防止に有効な備品を購入する施設に対して、備品の購入に必要な費用の一部を補助する。 ・基準額 備品の対象とする0～2歳児一人当たり30,000円 ・補助額 基準額の3/4（国1/2，市1/4） ・対象施設 保育所（6か所・136名），認定こども園（1か所・18名），小規模保育事業（1か所・6名）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
9月補正事業のため中間評価は未実施。	9月補正事業のため中間評価は未実施。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
9月補正事業のため中間評価は未実施。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	9月補正事業のため中間評価は未実施。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
（新規事業のためH29年度未実施）	今年度新規事業であり、年度途中からの実施であったため、事業者からの申請は当初見込みを大きく下回った。 次年度は事業者への十分な事業周知が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
申請施設数（施設）	0.00	0.00	7.00	8.00	0.00
備品購入数（個）	0.00	0.00	73.00	160.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		新規事業であり、補助を実施できたことで保育士の負担軽減につながることから、成果は向上と判断する。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		平成31年度においては、保育所が3施設開所し、補助金の対象となる備品購入数が増加する見込みであることから、事業は拡大方向となる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	1,449	3,600	3,600
	国・県支出金	0	0	840	2,400	2,400
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	764	0	0
	一般財源	0	0	-155	1,200	1,200
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	1,449	3,600	3,600